

葛飾区におけるSDGs各ゴールの実現に向けた 令和7年度の取組の方向性について



令和7年3月

「持続可能な葛飾」の実現に向けて

平成 27 年の国連サミットにおいて掲げられた SDG s（持続可能な開発目標）について世界的な取組が進められる中、国においても「持続可能な開発目標（SDG s）推進本部」の下、「持続可能な開発目標（SDG s）実施指針」、「SDG s アクションプラン」を策定し、全国の地方自治体、企業、地域団体等において、その達成に向けた取組が進められています。本区においても、令和 3 年度に策定した葛飾区基本計画の基本方針の 1 つである「区民との協働による、いつまでも幸せに暮らせるまちづくり」の下、持続可能なまちづくりを進めており、区長を本部長とする葛飾区 SDG s 推進本部を設置し、SDG s の実現に向けた取組の推進や啓発・理解促進等を行ってきました。

令和 7 年度においては、「子育て・教育環境の充実」、「健康・長寿のまちづくり」、「安全に暮らせる環境づくり」、「環境にやさしく快適でにぎわいあるまちづくり」、「DX の推進」などの視点から SDG s の各ゴールの実現と本区の持続可能な発展に資する取組を重点的に推し進めます。また、区民が日常的に SDG s を意識し、その実現につながる行動促進を図ることで、区民、事業者などの多様な主体と区が連携・協働しながら、SDG s が目指す経済・社会・環境の全ての面における発展に向けた取組を進めてまいります。



葛飾区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



貧困をなくそう

計画事業として「生活困窮者自立支援事業」などを行っているほか、生活保護やひとり親家庭自立支援などを行っています。あらゆる貧困を無くし、誰もが平等に教育や医療を受けられる社会を実現する取組を行っています。

生活困窮者自立支援事業

生活に困窮する区民に対して、就労支援や家計改善、住居確保給付金の支給などを行い、自立した生活を送れるよう支援するとともに、複合的な課題を抱えた世帯等についてくらしのまるごと相談窓口と連携しながら、世帯全体の自立に向けた支援を実施します。

住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金給付事業

令和6年度の住民税均等割が非課税又は均等割のみ課税となった世帯とその子育て世帯に対し、給付金を支給します。

社会的養護経験者（ケアリーバー）の経済的負担に対する支援

社会的養護経験者が自立して生活するために必要となる費用の一部を支度金として支給します。

くらしのまるごと相談事業

高齢・障害・子ども・生活困窮等の世帯の様々な悩みを総合的に受け止め、その人らしく地域で暮らしていくことができる支援体制を構築していきます。また、多機関連携の強化を図るため、区職員のほか、外部機関の職員が参加できる研修を拡大します。

子ども・若者支援体制の充実

高等学校卒業程度認定試験合格支援講座受講費や受験料を助成するほか、無料塾通学者を対象とした交通費や教材費に係る費用を助成します。

修学旅行費・一部副教材費等の無償化

修学旅行や移動教室、副教材等の無償化を実施し、義務教育期間にかかる子育て世帯の経済的負担を軽減します。

2 飢餓を
ゼロに



飢餓をゼロに

計画事業として「農地保全支援事業」などを行っているほか、栄養指導事業やかつしかの元気食堂推進事業などを行っています。誰もが栄養のある食事をとることができるよう、栄養不足を解消する取組や地球環境を守りながら農業を進める取組を行っています。

子ども・若者活動団体支援

社会生活を営む上で様々な困難や事情を有する子ども・若者を支援するため、引き続き、子ども食堂の運営等を行う地域活動団体への助成を実施します。

学校給食費の完全無償化

児童・生徒の心身の健全な発達と保護者負担の軽減を目的に、学校給食費の完全無償化を実施します。また、食物アレルギー等の理由により、弁当を持参している児童・生徒の保護者や、国立等の特別支援学校に在籍する区内の児童・生徒の保護者に対し、当該保護者の経済的負担を軽減するために補助を行います。

農地保全支援事業

貴重な都市農地を残すため、特定生産緑地制度による指定を円滑に進めながら、防災や環境保全等の多様な機能を持つ都市農地への区民理解を深め、その機能の発揮に資する事業を実施し、貴重なオープンスペースである農地の保全を図っていきます。



すべての人に健康と福祉を

計画事業として「区民と事業者の健康活動促進事業」を行っているほか、がん対策の総合的な推進や感染症予防対策、高齢者の介護予防事業などを行っています。

病気を予防したり、適切な医療・福祉制度を整えたりすることなどにより、誰もが健康で幸せな生活を送れる社会を実現する取組を行っています。

区民と事業者の健康活動促進事業

健康に関するデータを分析・評価できるスマートフォンアプリを区民等に提供し、健康に関心が低い方も楽しく自然と健康になれる環境を整備します。また、区内事業者の健康経営を推進します。

がん対策の総合的な推進

受診率向上のため、がん検診の一律無料化を実施します。また、肺がん検診の読影に、画像処理・解析 AI を導入し、精度管理の向上を図ります。

感染症対策の強化

高齢者の新型コロナワクチン接種について、費用助成を実施します。

くらしのまるごと相談事業（再掲）

高齢・障害・子ども・生活困窮等、世帯の様々な悩みを総合的に受け止め、その人らしく地域で暮らしていくことができる支援体制を構築していきます。また、多機関連携の強化を図るため、区職員のほか、外部機関の職員が参加できる研修を拡大します。

認知症施策の推進

「（仮称）葛飾区認知症施策推進計画」の策定及び認知症への理解促進に向けた条例を制定します。

高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業・高齢者の保健事業

65歳から74歳を対象とした耳の健康診査を行うとともに、高齢者への補聴器購入費助成額を引き上げ、加齢性難聴の早期発見・早期対応を図ります。

ベビーカー購入等費用助成事業

子育て世帯の移動に関する負担軽減を図り、外出を促進するため、3歳未満の子どもを育てる家庭に対して、ベビーカー・抱っこ（おんぶ）紐・ベビースリング・ヒップシートの購入やレンタル費用の一部を助成します。

児童相談の充実

新たな地域でショートステイ・トワイライトステイ施設を開所します。



質の高い教育をみんなに

計画事業として「総合的な学力向上事業」を行っているほか、ICTを活用した図書館サービスや家庭教育支援事業などを行っています。

誰もが平等に質の高い教育を受けられるようにする取組を行っています。

総合的な学力向上事業～次世代に活躍する人材の育成～

中学校数校において、映像教材を活用した学習を推進するとともに、小学5年生から中学2年生の「読み解く力」を育むことを目指し、新聞記事を教材にしたワークシートを導入します。また、かつしかチャレンジプログラムに理数分野コースを追加します。

かつしかグローバル人材育成事業

イングリッシュチャレンジプログラムを3コースに、英語検定料助成を中学1・2年生で1回、中学3年生で2回に拡大します。

学校施設等を活用した放課後子ども支援事業

「かつしかプラス」の実施校を4校から8校に拡大するとともに、「夏季一時学童」は2クラブで受入枠を拡大するなど、放課後等の子どもの居場所の充実に取り組みます。

不登校対策プロジェクト

ふれあいスクール明石の受入対象を拡大（小学1年生以上）します。また、校内サポートルームを小学校2校、中学校5校に開設するとともに、中学校5校において開設準備に取り組みます。さらに、小学校2校に投稿サポーターを配置します。

発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実

発達上の課題がある子どもの学習環境の向上のため、一部の学校にデジタル教材を試験導入します。

就学前教育の質向上の推進

区内の教育・保育施設を対象に、日常の保育を他園の保育者に見学してもらう公開保育を実施し、前向きな意見等をもらう取組を支援することで、各園が相互に学び合いながら就学前教育の質の向上を目指す取組を推進します。また、各園の特色ある幼児教育の取組を支援し、好事例の横展開を図るほか、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動の実践を支援します。

修学旅行費・一部副教材費等の無償化（再掲）

修学旅行や移動教室、副教材等の無償化を実施し、義務教育期間にかかる子育て世帯の経済的負担を軽減します。



ジェンダー平等を実現しよう

計画事業として「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業」を行っているほか、配偶者暴力防止事業や相談事業（女性の自立支援等）などを行っています。

性別にかかわらず、誰もが、社会のあらゆる場面において、対等な立場で個性と能力を発揮できる社会の実現に向けた取組を行っています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業

区民一人一人が、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図られるよう、区民と事業者向け講座の開催や情報誌の作成・配布、イベントでの啓発活動を実施します。

また、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、就業規則改正のアドバイザー派遣に加え、区独自の企業認定制度の創設など支援事業の充実を図ります。

避難行動要支援者対策等の充実

避難行動要支援者の避難先確保のため、福祉避難所に指定されている5施設に実態調査を行い、調査結果を基に福祉避難所整備方針の策定を行います。また、妊娠後期の妊婦や、産婦、乳児・保護者のための避難所について、施設の設置や支援体制の構築を進めていきます。

ゆりかご葛飾の推進

育児世帯へ月1回訪問して3,300円相当の育児支援品を提供する「かつしかハッピーお届け隊事業」を実施します。

産後ケア事業の充実

産後ケア事業の体制を見直し、時間ごとの区分にすることで、サービスの標準化を図ります。また、誰もが産後ケアを利用できるように実施医療機関を拡大し、産後ケア事業を充実させることで母親の身体的回復と心理的な安定を促進します。



安全な水とトイレを世界中に

計画事業として「災害時協力井戸設置助成」を行っているほか、水質汚濁監視測定や公衆便所維持管理などを行っています。

全ての人が安全な水とトイレを利用できるようにし、衛生的な環境を確保する取組を行っています。

学校避難所の防災機能の強化

災害時の断水や設備破損に備えて、避難所となる小・中学校にマンホールトイレの整備を行うとともに、マンホールトイレの水利を確保するため、令和7年度は、5校の井戸整備を進めます。

災害時協力井戸設置助成

災害時に支援が必要となる方が入所・通所している福祉施設等では、断水に備えて生活用水の確保が重要になります。このような施設に井戸を設置し、災害時には区民にも使用できるよう措置する場合に、井戸設置にかかる費用を助成します。令和7年度は、2件の助成を予定しています。

災害対策本部運営の強化

令和6年1月1日に発生した能登半島地震での課題を踏まえ、新たに災害用シャワーを購入し、避難生活者の衛生環境の維持と、避難所の断水や設備破損が発生した場合にも対応できる環境整備の取組を開始します。

公共施設のトイレ環境整備の推進・快適な学校環境の整備

地域コミュニティ施設や公園等の和式トイレを洋式化し、施設を利用する誰もが快適に過ごすことのできる環境を整備します。また、小学校や中学校の校舎と体育館のトイレも洋式化していきます。



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

計画事業として「区民の環境行動推進」を行っているほか、公共施設における省エネ改修の推進（区の環境行動推進）や商店街装飾灯LED化事業費助成などを行っています。

電気やガスなどのエネルギーを、安く安定して使うことができる社会にし、さらに、環境にやさしいエネルギーを増やす取組を行っています。

区民の環境行動推進・事業者の環境行動推進

工コ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民や事業者が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行います。また、五泉市と協働して、小学生の親子を対象とした五泉市自然体験ツアーを実施します。

区の環境行動推進

公共施設における省エネ改修については、空調設備の高効率化（二上小学校、地域福祉・障害者センターほか）、照明設備のLED化（水元中学校ほか17校、葛飾にいじゅくみらい公園ほか25園ほか）、太陽光発電システムの設置（二上小学校）を進めます。

省エネ住宅等普及促進事業

ゼロエミッションかつしかの実現に向けて、健康と環境に大きく貢献する住宅の高断熱化や省エネ・再エネ設備の設置を一層推進させるため、設計者・施工者・区が協働しながら、高断熱で快適な省エネ・再エネ健康住宅の普及を促進します。



働きがいも経済成長も

計画事業として「区内産業人材育成支援事業」を行っているほか、雇用支援事業や製造業顕彰事業などを行っています。

経済成長を進めるとともに、全ての人が働きがいのある、人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)ができる社会を目指す取組を行っています。

使いやすい預かり保育の充実

保育施設における延長保育の実施や、私立幼稚園等における教育時間前後や三季休業中の預かり保育の実施、使いやすい一時保育の仕組みの構築を通じて、多様な働き方への対応はもとより、子どもの集団保育の経験や親のリフレッシュ、レスパイトを目的とした利用など、子どもの最善の利益の実現を図りながら、保育施設利用者、幼稚園利用者、家庭で子どもを保育する保護者、それぞれが使いやすい預かり保育を実現します。

送迎保育ステーションモデル事業

保育園の送迎時に駅前でお子さんを預かり、保育園へのバス送迎を行う送迎保育ステーションを設置することにより、保育園利用者の送迎負担の軽減を図り、子育てと就労の両立を支援します。

区内産業人材育成支援事業

区内企業が技術・技能・知識等の習得を目的として実施する人材育成活動や物流事業者等の免許取得にかかる経費の一部を助成し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進します。また、外国人労働者を日本語学校に通わせる経費やオンライン学習の経費を対象に加えるほか、大型特殊車両の免許取得に係る費用の助成などを新たに実施します。

雇用支援事業

ワークスかつしかの就労支援機能をしごと発見プラザかつしかに統合します。また、区内事業所における働きやすい職場環境づくりや就業規則の作成・改正に関する支援を行い人材確保・人材定着のための環境整備を推進します。



産業と技術革新の基盤を作ろう

計画事業として「葛飾ブランド支援事業」を行っているほか、伝統産業販路拡大支援事業や創業支援事業などを行っています。

産業の活性化を図りながら、持続可能な産業化の促進や新たな産業を生み出すインフラを整備する取組を行っています。

葛飾ブランド支援事業

区内製造業者が開発した優良製品・技術に「葛飾ブランド」を付し、それらの製品等の持つエピソードを基にしたストーリー集「葛飾町工場物語」を作成・配布するとともに、展示会への出展や専用ホームページなどによる PR を行い、販路拡大を図ります。また、認定事業者が自社製品等の PR 力を高めるため、プロモーションのスキル取得を支援します。

伝統産業販路拡大支援事業

伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめ、販売の機会を拡大することを目的に、区内外会場で展示販売する催しを開催・参加するための経費や、EC サイトで販売する経費の一部を助成します。

創業支援事業

区と関係機関・団体が協働し、区内で創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定までの間、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行います。また、新規で初心者向け創業セミナーを開催するとともに、創業塾生の交流会を継続的に開催するなど、創業支援の強化を図ります。

事業承継支援事業

区と関係機関・団体が協働し、地域産業の優れた技術を引き継ぎ、区民の雇用を確保するため、情報やノウハウの提供、資金融資などにより、円滑な事業承継に向けた支援を行います。また、相談窓口を一本化し、事業承継に精通した専門家によるワンストップの相談体制を整備します。

区内中小企業デジタル化支援事業

区内中小企業に対して、デジタル導入のための合同セミナーや個別相談会、補助金の交付を行うとともに、伴走的な支援を実施することで、企業のデジタル化を促進し、業務の効率化や生産性向上を図ります。



人や国の不平等をなくそう

計画事業として「多文化共生社会の推進」を行っているほか、人権・多様性への理解促進事業や障害者差別解消推進などを行っています。

あらゆる差別や偏見を無くし、誰もが、互いの個性や文化の違いを認め合う社会の実現に向けた取組を行っています。

バリアフリー事業

葛飾区全域で、施設整備や心のバリアフリーなど、総合的なバリアフリー化の方針を示す「移動等円滑化促進方針」を策定し区全体でバリアフリーの考え方を共有しながら取組を推進します。また、金町駅圏の移動円滑化（バリアフリー）基本構想の改定に向けた検討を進めるとともに、京成立石駅圏の重点整備地区内に計画されている都市計画道路補助274号線の整備を進めていきます。

多文化共生社会の推進

日本語教室（入門・初級コース）のクラス数を増加するとともに、ボランティア日本語教室の立ち上げを支援します。また、日本人区民と外国人区民が円滑なコミュニケーションを図るため、日本人区民に対し、「やさしい日本語」の講座の開催や普及啓発を進めていきます。

障害者スポーツの推進

東京2025デフリンピックに向けて、競技体験やパネル展示などを実施するとともに、大会に出場する葛飾区トップアスリートを区民が応援できる機会を設けます。

避難行動要支援者対策等の充実

避難行動要支援者をはじめとした災害時要配慮者の方の命を守るため、高齢者や障害者、在宅人工呼吸器使用者などの避難行動要支援者等が災害時に適切な避難行動を行うための「個別避難計画」「災害時個別支援計画」の策定・見直しを進めます。また、「災害時個別支援計画」を作成した在宅人工呼吸器使用者について、各家庭における非常用電源を確保するため、蓄電池の購入費を助成します。



住み続けられるまちづくりを

計画事業として「民間建築物耐震診断・改修事業」を行っているほか、公害発生源規制・指導や空家等対策、バス交通の充実などを行っています。

誰もが安全で必要なサービスを受けられ、住みやすいまちづくりの取組を行っています。

民間建築物耐震診断・改修事業

建築士による地域説明会を開催し、耐震化に対する意識啓発及び知識の普及を図るとともに、耐震化事業を広く周知することで、更なる促進に取り組み、安全な街づくりを進めていきます。また、木造住宅（旧耐震基準）に対する除却費助成を拡充するとともに、区民の生命を守るために、耐震シェルターの工事費助成を拡充します。

バス交通の充実

区内バス交通の維持・充実に向け、バス運転手の確保や定着促進に向けた待遇改善や採用活動、女性が働きやすい職場環境整備を積極的に行うバス事業者を支援します。

小型車両活用デマンド交通事業

持続可能な公共交通の構築に向けて、移動需要に対応した交通手段を検討するため、小型車両を活用したデマンド交通の実証運行を行います。

空家等対策

適切な管理が行われていない空家等に対する措置を行うとともに、空家等に関する相談体制の整備、老朽化等により倒壊の危険がある特定空家等の除却費助成などを実施します。

地盤の液状化対策

住宅の新築や建替えの際の地盤調査費や液状化対策費の助成額を拡大します。

亀有・柴又地域観光拠点施設活用推進事業

令和7年3月に開館するこち亀記念館や、令和7年度にオープンする予定の柴又川甚まちなみ館の活用を進め、新たな観光客層の誘客や来訪者の回遊性向上、地域のより一層のにぎわい創出につながる魅力ある事業を実施します。

東新小岩運動場の敷地活用

民間事業者へのヒアリングを実施し、本敷地の活用のアイデアや収益性等の確認を行うとともに、住民との意見交換等の取組を進めます。



つくる責任、つかう責任

計画事業として「資源循環による環境負荷の低減促進」を行っているほか、資源回収や粗大ごみ収集運搬などを行っています。

ものを作ったり、使ったりするときに、資源を無駄にしないで地球環境に配慮する取組を行っています。

資源循環による環境負荷の低減促進

一部地域においてモデル事業を先行して実施した製品プラスチックの分別回収・資源化を区内全域で実施することで、製品プラスチックを燃やすことなくごみの減量につなげていきます。

かつしかルール推進事業

区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を牽引役として、三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制をつくり、主体的に取り組むことで持続可能な資源循環型地域社会の形成を促進します。

緑のリサイクル事業

区の事業活動で発生する公園の剪定枝をチップ材にし、公園内の植え込みに撒くなど再利用することで、環境負荷の低減を図り資源循環型社会の実現を目指します。



気候変動に具体的な対策を

重点事業として「気候変動適応策の推進」を行っているほか、地球温暖化対策推進や地域防災活動支援、水害対策の強化などを行っています。

気候変動やそれに伴う災害に立ち向かうため、具体的な対策を考え、今すぐ行動に移せるための取組を行っています。

区民の環境行動推進・事業者の環境行動推進（再掲）

エコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民や事業者が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行います。また、五泉市と協働して、小学生の親子を対象とした五泉市自然体験ツアーを実施します。

区の環境行動推進（再掲）

公共施設については、空調設備の高効率化（二上小学校、地域福祉・障害者センターほか）、照明設備のLED化（水元中学校ほか17校、葛飾にいじゅくみらい公園ほか25園ほか）、太陽光発電システムの設置（二上小学校）を進めます。

気候変動適応策の推進

温室効果ガスの排出量を抑制する取組（緩和策）に合わせ、温暖化やそれに伴う気候変動に適応し、被害を回避・軽減する取組（適応策）を推進します。熱中症対策実行計画を踏まえ、気候変動への適応について、各種事業と連携して実施します。



海の豊かさを守ろう

本区は直接海には接していませんが、中川や荒川等、東京湾に流れ込む河川に囲まれています。区民、地域団体、事業者、他自治体等と連携・協働して河川沿岸部のごみ拾いや知識の共有、住民参加の場づくり等を行う河川愛護活動や河川浄化運動等によって川の水質や生態系を維持・改善し、海の水質や海洋生態系の保全に貢献しています。ごみや生活排水などによる海洋汚染や過剰な漁獲などを防ぎ、海と海の資源を守ることにつながる取組を行っています。



陸の豊かさも守ろう

計画事業として「生物多様性の保全」を行っているほか、野鳥等の保護・被害対策や樹木保全事業、緑と花のまちづくり事業などを行っています。

緑や自然を守り、生きものを大切にすることで、陸の生態系を保護する取組を行っています。

川を活かした街づくり

高砂橋から上流の国土交通省が管理する中川において、飲食等も楽しめる拠点整備、災害時だけでなく、舟運等にも活用できる船着場や河川・水辺空間までの動線整備など、身近に感じることができる水辺空間の整備を進めます。

生物多様性の保全

「第2次生物多様性かつしか戦略」や「第2次生物多様性かつしか戦略実行計画」に基づき、環境学習や自然環境調査等を通じて生物多様性の保全の重要性の啓発を進めます。また、メダカの保全と担い手の育成を目的とした「里親制度」の検討・試行を行います。

「全国みどりと花のフェアかつしか」の開催

国、東京都等の関係自治体、地域住民及び事業者等との連携・協働により、「全国みどりと花のフェアかつしか」を令和8年度に開催します。令和7年度はプレイベントを実施するとともに、既存イベントと連携してPRを行うなど、令和8年度のフェア開催に向けて、機運醸成を図っていきます。また、会場整備や花苗の調達、イベントの計画など、フェア開催に向けた準備を進めていきます。

緑と花のまちづくり事業

新規モデル事業として道路に面する公開性の高い自宅などにプランターを設置できる個人を対象に花苗とプランターを配付し、より身近に花を感じられる空間の創出を目指します。



平和と公正をすべての人に

計画事業として「地域安全活動支援事業」を行っているほか、非核平和都市宣言関連事業や児童虐待対策事業などを行っています。

あらゆる暴力や犯罪がなく、子ども等の安全が確保された、平和で公正な社会をつくる取組を行っています。

地域安全活動支援事業

犯罪や事故の発生を減らし区民の安全を守るため、関係団体との連携を図りながら、区民・地域への啓発・情報提供、各種犯罪の被害防止、地域で行われる自主活動や防犯設備の整備に対する支援などを推進し、安全な地域社会の形成を目指します。

防犯対策の強化

全国的に高齢者等をターゲットにした特殊詐欺や強盗事件等が増加していることから、個人の住宅（戸建て・集合住宅）や共同住宅の防犯対策に要した費用の一部を引き続き助成します。また、自治町会を対象に実施していた「地域の防犯診断」について、商店会も対象とすることで、地域の防犯力の更なる向上に取り組みます。

消費者対策推進事業

区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費生活情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保など、様々な取組を推進していきます。また、区内小・中学校等と連携し、出前教室や出前寄席などを通じて早期の消費者教育の充実を図ります。

成年後見制度を中心とした権利擁護支援の充実

成年後見制度の利用促進等に取り組むとともに、身近に頼れる親族のいない高齢者等に対して、入院・入所の際の支援や死後事務までをトータルでサポートする「やすらぎ安心サポート事業」を実施します。また、エンディングノートと連動した「終活情報登録事業」を新たに実施します。



パートナーシップで目標を達成しよう

企業や団体、個人など、様々な立場の人が協力し、SDGsの達成に向けて行動していくために、「葛飾区基本構想」において「協働によるまちづくり」を理念として掲げ、全ての計画事業等を区民・事業者等の多様な主体と協働しながら進めています。

区の出組や地域の活動・魅力の情報発信、意見交換会・勉強会等の実施を通じて協働意識・郷土意識を醸成するなど、更なる協働の推進に向けた環境づくりを行っています。

婚活支援事業

結婚を希望する独身男女の出会いの場を積極的に創出する事業（婚活イベント）を行う非営利団体に対して助成を行います。

東京理科大学等との産学公連携推進事業

区内企業と東京理科大学等との間で産学公連携体制を促進するため、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進しています。また、産学公共同による製品開発事業の研究成果を展示会に出展し、共同研究事例のPRを行います。

地域力向上支援

自治町会を中心とした地域活動を支える多様なコミュニティによる地域力を向上させ、地域コミュニティの活性化を目指します。そのため、自治町会の伴走型支援を行う区職員を新たに配置するとともに、町会加入支援や地域イベントに対する助成の拡大等を行います。

協働を推し進める環境づくり

葛飾区協働事例集や協働事例映像、職員出前講座などを通じて、区政や協働の出組を効果的に発信するとともに、葛飾協働まちづくり表彰や協働のまち葛飾下町川柳コンクールを実施することで、郷土愛や地域への想いを育み、協働意識を醸成していきます。また、「葛飾みんなの協働サイト」を活用して、活動者同士の交流を促進しながら新たな協働の担い手にも情報を届けていきます。